

領域「健康」における“多様な動き”の捉え方に関する一考察

A study on points of view about “various movements” in the Content of “Health”

坂口 将太*

Abstract

This study investigates points of view about “various movements” in the Content of “Health.” Participants included 49 female junior college students. In groups, the participants developed a guidance plan about creating various movements. We divided the movements that were observed in the guidance plans into seven types (balance, locomotion, manipulation, combination of balance and locomotion, combination of balance and manipulation, combination of locomotion and manipulation, and triad of balance, locomotion and manipulation), then compared the observed frequency with the expected frequency of each type. As a result, we found that the observed frequency of locomotion was higher than the expected frequency; in addition, the observed frequency of the combination of balance and manipulation and triad of balance, locomotion and manipulation happened less often than the expected frequency.

These results suggest that there are easy-to-use movements and hard-to-use movements in guidance plans for creating various movements. We consider this to be useful knowledge for training experts in child care.

キーワード：教育、保育、指導案、基礎的運動技能、保育者養成

I はじめに

近年、幼児の運動能力や運動機会に関する問題が多く取り上げられるようになってきている。森ほか(2010)によると、幼児の運動能力は1986年をピークに下降を示し、1997年から2008年にかけて停滞していると報告されている¹⁾。したがって、幼児の運動能力は一度低下して以降、低水準を推移していることになる。加えて、文部科学省調査(2011)において、幼児の身体を動かす機会が減少傾向であることが報告されている²⁾。この状況を受けて、文部科学省は、2012年に幼児期における運動の在り方について示した幼児運動指針を策定した³⁾。この幼児期運動指針では、幼児期に身体を十分に動かすことが、単なる体力・運動能力の向上だけでなく健康的な体の育成、意欲的な心の育成、社会適応力の発達

および認知的能力の発達に良い影響を与えることを指摘しており、幼児期における運動機会を増やしていくことの重要性を述べている。また、幼児期は生涯にわたって必要となる多くの運動の基礎となる多様な動きを幅広く獲得する時期であり、多様な動きが経験できるように様々な遊びを取り入れていくことを求めている。これらのことから、幼児期は多様な動きが生み出される様々な遊びの機会を十分に確保していくことが重要であると言える。このような幼児を取り巻く環境や幼児期の運動に関するニーズの変化を受けて、幼稚園教育要領、保育所保育指針および幼保連携型教育・保育要領においても平成30年度から施行される改訂版にて、多様な動きを経験することが内容の取り扱いの中に組み込まれた^{4),5),6)}。

ここでいう多様な動きは、ガラヒュー(1999)の

* Shota SAKAGUCHI 聖和短期大学 専任講師

1) 森 司朗, 杉原 隆, 吉田伊津美, 筒井清次郎, 鈴木康弘, 中本浩揮, 近藤充夫(2010) 2008年の全国調査からみた幼児の運動能力. 体育の科学, 60(1): 56-66.
2) 文部科学省(2011) 体力向上の基礎を培うための幼児期における実践活動の在り方に関する調査研究報告書
3) 文部科学省(2012) 幼児期運動指針

提唱している基礎的運動技能が参考にされている⁷⁾。ガラヒューは幼児期に獲得される運動を「姿勢制御運動」、「移動運動」および「物体操作運動」の3つに分類している。「姿勢制御運動」は、立つ、座る、寝ころぶ、起きる、回る、転がる、ぶら下がるなどのバランスをとる動きが含まれる。「移動運動」は、歩く、走る、跳ぶ、上る、下りる、這う、よける、すべるなどの体を移動する動きが含まれる。「物体操作運動」は、持つ、投げる、捕る、転がす、蹴る、積む、押す、引くなどの用具を操作する動きが含まれる。幼児期運動指針では、これらを発達段階に合わせて獲得していくことや組み合わせることで多様な動きが獲得されるよう求めている。これらのことから、幼児期の教育・保育に携わる者は幼児が発達段階に合わせて多様な動きを獲得できるような環境の整備や指導・援助を計画していく必要があると言える。さらに、それらを的確に実施していくためには、養成段階から学習していくことが重要となる。また、教授側として効率的かつ効果的な学習を進めていく上で、対象となる学生が「多様な動き」について、どのように捉えて、どのような動きを想定するのかといった傾向を把握していくことが求められる。

そこで、本研究は保育を専攻する女子短期大学生を対象に、領域「健康」で求められる「多様な動き」の捉え方について検討し、保育者養成や保育現場での活動の一助となる知見を得ることを目的とした。

II 方法

1. 調査対象

対象者は、保育を専攻する女子短期大学生49名であった。2～4人を1グループとする計14グループに指導案を作成してもらい、その内容を調査対象とした。

2. 調査方法および調査項目について

各グループに対して、年中または年長を対象として実施時間30分の設定で運動遊びに関する指導案を作成・提出してもらい、その内容について調査した。

(1) 指導案について

指導案を作成する上で、「多様な動きが生まれるような運動遊び」をテーマとして伝えた。多様な動きについては、ガラヒューの基礎的運動技能を参考にし、姿勢制御運動、移動運動および物体操作運動の3種類について説明を行い、これらを基に多様な動きを考えるよう指示した。一方で、運動の種類を一つに絞ること（例：移動運動だけで何種類も実施する）、複数の種類を組み合わせること（例：移動運動と物体操作運動を組み合わせた運動）、単体の遊びを通して多様な動きを展開していくこと、複数の遊びを通して多様な動きを展開していくこと等、保育の展開については制限を設けず各グループで構成を決定させた。

(2) 運動遊びの内容について

各グループで作成された指導案に記載されている遊びと行われる運動の数を集計した。遊びについては、単一の遊びで多様な動きを生み出すグループと複数の遊びを用いて多様な動きを生み出すグループに分類し、それぞれに属するグループ数を集計した。

加えて、指導案の中に見られる運動を前述の基礎的運動技能に基づいて分類した。基礎的運動技能は、姿勢制御運動、移動運動および物体操作運動の3種類に分類することができる。本研究では、これらに各運動の組み合わせ（姿勢制御運動と移動運動、姿勢制御運動と物体操作運動、移動運動と物体操作運動、3種全てを組み合わせた運動）を加えた計7種類の運動に分類した。グループ毎に各種の運動がどれだけ観測されるかを集計した。

3. 統計処理

単一の遊びで多様な動きを生み出すグループと複数の遊びで多様な動きを生み出すグループの数をそれぞれ集計した。グループ数の偏りを検討するために二項検定を実施した。また、単一の遊びを用いたグループと複数の遊びを用いたグループにおいて、各種運動の数に差異が見られるか検討するために対応のないt検定を用いた。

4) 文部科学省 (2017) 幼稚園教育要領

5) 厚生労働省 (2017) 保育所保育指針

6) 内閣府 (2017) 幼保連携型認定こども園教育・保育要領

7) ガラヒュー, D.L. 著, 杉原 隆監訳 (1999) 幼少年期の体育 発達の視点からのアプローチ

指導案の中で見られる7種類に分類した運動の観測数を集計した。各種運動の観測度数に関して偏りが見られるか検討するために χ^2 適合度検定(期待比率:均等)を実施した。加えて、各種運動における観測度数と期待度数との差の検定には二項検定を実施した。有意水準は全て危険率5%未満とした。

Ⅲ 結果

図1に運動遊びにおいて多様な動きを生み出す際に単一の遊びを用いるグループと複数の遊びを用いるグループの数と割合を示した。どちらも7グループで割合は50%であった。二項検定の結果、グループ数において有意な偏りは認められなかった($p=0.999$)。

図2に単一の遊びを用いたグループと複数の遊びを用いたグループにおいて見られた各種運動の観測数の平均値±標準偏差を示した(単一の遊び: 4.71 ± 5.24 、複数の遊び: 3.86 ± 2.81)。t検定の結果、統計的有意差は認められなかった($t=2.179$ 、 $p=0.440$)。

表1に各種運動の観測度数を示した。 χ^2 適合度検定の結果、有意な偏りが認められた($\chi^2(6)=44.053$ 、 $p<0.01$)。各種運動における観測度数と期待度数との差を検討するために、二項検定を行った。その結果、移動運動において観測度数が期待度数よりも有意に多いことが明らかとなった($p<0.05$)。一方で、姿勢制御と物体操作の組み合わせ運動および3種全てを組み合わせさせた運動において、いずれも観測度数が期待度数よりも有意に少ないことが明らかとなった(姿勢制御と物体操作の組み合わせ運動: $p<0.05$ 、3種全てを組み合わせさせた運動: $p<0.01$)。

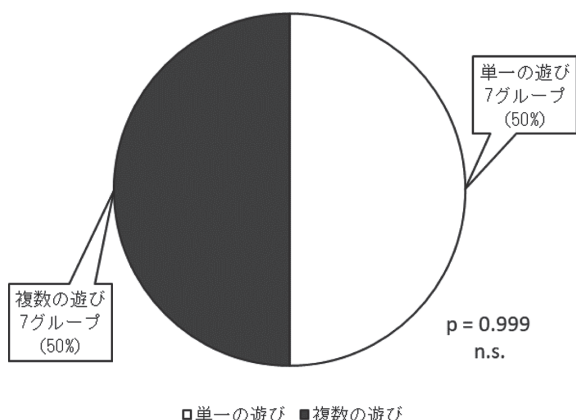


図1 単一・複数の遊びを選択したグループの割合

Ⅳ 考察

本研究は、保育を専攻する女子短期大学生49名を対象に、領域「健康」で求められる「多様な動き」の捉え方について検討し、保育者養成や保育現場での活動の一助となる知見を得ることが目的であった。

まず、多様な動きを生み出すことを想定して運動遊びを考える場合、単一の遊びの中に多様な動きを取り入れる場合と複数の遊びを用いて多様な動きを生み出す場合が考えられる。そこで、遊びの数の傾向を検討するために単一の遊びを用いるグループ数と複数の遊びを用いるグループ数に偏りが無いか二項検定を実施した(図1)。その結果、どちらも同じ割合であることが明らかとなった($p=0.999$)。このことから、本研究で対象とした学生は多様な動きを生み出すことを考えた場合において、単一の遊びを用いるか複数の遊びを用いるかはあまり意識していないことが考えられる。加えて、単一の遊びを用いたグループと複数の遊びを用いたグループとで動きの観測数を比較してみた結果、統計的な有意差は認められず、どちらにおいても同程度の動きの数が観測できたことが示唆された(図2: $t=2.179$ 、 $p=0.440$)。これらのことから、多様な動きを生み出す場合に単一の遊びを用いても複数の遊びを用いても生み出す動きの数にはあまり影響を与えないことが考えられる。そのため、指導案の作成にあたっては、遊びの数よりも保育者の意図や担当する幼児の性質、園の環境などを考慮して、多様な動きが生み出されるように計画されていることが求められると考えられる。

次に、各種運動における観測度数の偏りについて

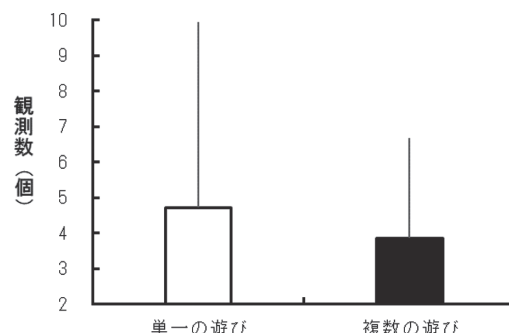


図2 観測された動きの数の比較

表1 各種運動の観測度数

運動の種類	姿勢制御	移動	物体操作	姿勢制御 + 移動	姿勢制御 + 物体操作	移動 + 物体操作	姿勢制御 + 移動 + 物体操作	合計
観測度数	7	23	6	9	0	14	0	59
二項検定 p 値	0.999	0.011	0.791	0.999	0.008	0.286	0.008	

$$\chi^2(6) = 46.698 \quad p < 0.01$$

検討した(表1)。 χ^2 適合度検定の結果、有意な偏りが認められた($\chi^2(6) = 46.698, p < 0.01$)。各種運動において、観測度数と期待度数との比較について二項検定を用いて検討した結果、移動運動の観測度数が期待度数よりも有意に多いことが明らかとなった($p < 0.05$)。一方、姿勢制御運動と物体操作運動の組み合わせ運動および3種全てを組み合わせた運動で、観測度数が期待度数よりも有意に少ない結果となった($p < 0.01$)。これらのことから、本研究で対象とした学生は移動運動を積極的に選択する傾向にあること、一方で、姿勢制御運動と物体操作運動の組み合わせ運動および3種全てを組み合わせた運動は選択しない傾向にあることが示唆された。

移動運動において、期待度数よりも有意に多い観測度数が認められた要因として、移動運動の取り入れ易さが挙げられる。移動運動は、歩く、走る、跳ぶなどといった自身の身体をある地点から別の地点へ移動する運動である。特別な道具を必要としない運動が多いため、多様な動きを生み出すことを想定した際には、取り入れやすい運動であると言える。加えて、移動運動には腹這いや高這いといった運動も含まれ、各年齢にあった運動を見つけやすい。そのため、年齢に合わせて運動を設定しやすく、指導案を作成する際に積極的に取り入れる傾向にあったと考えられる。

一方で、姿勢制御運動と物体操作運動の組み合わせ運動および3種全てを組み合わせた運動において、期待度数よりも有意に少ない観測度数が認められた要因として、運動の複雑性が挙げられる。どちらの運動も観測度は0であった。姿勢制御運動と物体操作運動の組み合わせ運動は、自身の姿勢を維持しながら、物体を操ることとなり2つのことに対する注意を並行して持続していく必要がある。本研究の対象者は、このような運動は幼児にとって難し

い運動だと捉えたため、選択されなかったことが推察される。加えて、移動運動を含んだ組み合わせ運動は姿勢制御運動および物体操作運動に競走形式を取り入れることで実現しやすく、動きもダイナミックになるため幼児は興味関心を維持した状態で取り組むことができると考えられる。その一方で、バランスをとるような動きと物を扱う動きの両方を取り入れる場合、その場で何かを維持するような動きになることが多くなると考えられる。そのため、大きな動きがあまり起こらず静かな運動になり、幼児が興味関心を維持した状態で運動を継続しにくい状況になることが考えられる。このことから、本研究の対象者はそのような運動は幼児が楽しんで運動に参加しないと考えて選択しなかったとも考えられる。3種全てを組み合わせた運動においても、姿勢制御運動と物体操作運動の組み合わせ運動と同様に運動が複雑になり過ぎてしまい、行うこと自体が困難になってしまう可能性が考えられる。加えて、運動を行うこと自体が課題となり、楽しく運動を行うことができなくなってしまうことも考えられる。これらのことを考慮して、本研究の対象者はこの種の運動を選択しなかったと推察できる。以上のことから、指導案を作成する上で取り入れやすい運動と取り入れられにくい運動があることも示唆された。そのため、「多様な動き」をテーマに指導案を作成する際、幼児が行うにあたって複雑でないシンプルな運動や大きな動きが見られる運動かどうかを観点として挙げられるだろう。

一方で、指導案の内容がどれか一種の運動に偏ってしまうことは、その他の運動を経験する機会を減少させてしまうことにつながる。同様に、まったく選択されない運動があるということも、その種の運動を経験する機会を減少させることにつながる。幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定子ども園教育・保育要領および幼児期運動指針におい

て、様々な遊びを通して多様な動きを経験する機会を求めている。そのため、教授する側としては、学生に対して運動がどのように分類されるのか、それらを組み合わせた運動はどのようなものがあるのかを事前に具体例を挙げて説明することや模擬保育等の内容についてフィードバックする際に提案することが重要になってくると考えられる。加えて、このような形で要領や指針に記載されている内容を個別に取り上げていくことで、学生が一つ一つの事項に対して深く学ぶ機会を提供することができ、それが質の高い保育を提供できる保育者の輩出につながると考えられる。

V 要約

本研究は、保育を専攻する女子短期大学生を対象に、領域「健康」で求められる「多様な動き」をテーマとした運動遊びの指導案を作成させ、指導案の中に見られる動きの種類を調査し、対象者の「多様な動き」の捉え方について検討した。主な結果は以下の通りである。

- 1) 運動遊びにおいて多様な動きを生み出す際に単一の遊びを用いるグループと複数の遊びを用いるグループの割合は同一であった。
- 2) 単一の遊びを用いたグループと複数の遊びを用いたグループにおいて見られた各種運動の観測数に差は認められなかった。
- 3) 各種運動の観測度数について、移動運動が期待度数よりも有意に多く、姿勢制御運動と物体操作運動の組み合わせ運動および3種全てを組み合わせた運動が期待度数よりも有意に少ないことが明らかとなった。

これらの結果から、「多様な動き」をテーマにした指導案の作成において、取り入れやすい運動と取り入れられにくい運動があることが示唆された。また、これらのことは質の高い保育者を養成していく上で有益な知見になると考えられる。

参考文献

- ガラヒュー, D.L. 著, 杉原 隆監訳 (1999) 幼少年期の体育 発達の視点からのアプローチ. 大修館書店, 東京, P.16.
- 厚生労働省 (2017) 保育所保育指針
- 文部科学省 (2011) 体力向上の基礎を培うための幼児期における実践活動の在り方に関する調査研究報告書
- 文部科学省 (2012) 幼児期運動指針

- 文部科学省 (2017) 幼稚園教育要領
- 森 司朗, 杉原 隆, 吉田伊津美, 筒井清次郎, 鈴木康弘, 中本浩揮, 近藤充夫 (2010) 2008年の全国調査からみた幼児の運動能力. 体育の科学, 60(1) : 56-66.
- 内閣府 (2017) 幼保連携型認定こども園教育・保育要領